

第9回理事会(定時) 議事概要

1 開催日時 令和4年3月23日(水) 15時00分～17時00分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

小谷実可子	伊藤雅俊	栗原美津枝
鈴木大地	高橋尚子	田口亜希
原田雅彦	古谷利彦	水鳥寿思
宮本ともみ	八木由里	渡辺守成
飯坂紳治	塗師純子	

3 出席者 理事総数 30名

出席理事 27名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕	副会長	三屋裕子
専務理事	星野一朗		
常務理事	靱井圭子	常務理事	尾縣貢
常務理事	小谷実可子	常務理事	北野貴裕
常務理事	酒井邦彦	常務理事	横井裕
常務理事	細倉浩司		
理事	伊藤雅俊	理事	岩渕健輔
理事	岡本友章	理事	栗原美津枝
理事	杉山文野	理事	鈴木大地
理事	須藤実和	理事	高橋尚子
理事	高橋成美	理事	田口亜希
理事	谷本歩実	理事	原田雅彦
理事	古谷利彦	理事	水鳥寿思
理事	宮本ともみ	理事	八木由里
理事	渡辺守成		

監事総数 2名

出席監事 飯坂紳治、塗師純子

オブザーバー 1名 (Web会議システム)

太田雄貴

4 議事の経過の要領及びその結果

冒頭、山下会長より以下の挨拶があった。

北京2022冬季大会はクローズドループの中で、安全・安心な大会運営であった。競技による怪我や選手団のコロナ陽性があったが、土肥CLOや石田先生を中心とした医務担当及び選手団の迅速な対応で、選手が競技に専念できる体制を整えることができた。TEAM JAPANは、金3、銀6、銅9、の計18個のメダルを獲得した。開会式当日のアイスホッケー女子から閉会式当日のカーリング女子まで大会期間を通してTEAM JAPANが活躍した大会であった。開会式前に開催されたIOC総会では、東京2020大会の報告後に、橋本組織委員会会長がIOCより「女性とスポーツ賞」ワールドトロフィーを受賞された。この受賞を受けてJOCとしても性差別を含むあらゆる差別のない世界を目指し、実現していかなければならないと覚悟を新たにした。

本日は、来年度の事業計画・予算案、ガバナンス・コードに基づく利益相反マネジメント規程、ウクライナに対する支援の在り方等について検討する。忌憚のないご意見をいただきたい。

(1)令和4年度事業計画・予算(案)について

- ・令和4年度の事業計画・予算案は第1次中期計画に基づき、令和6年度迄の財政状況を見据えて、常勤理事や財務担当理事、事務局にて検討を進め作成した。
- ・「オリンピックの価値発信」、「アスリートの育成・支援」、「国際交流の推進」、「JOC組織力・基盤強化」、「NF連携・支援」を5つの柱として、「選手強化、強化スタッフの育成・支援」、「オリンピック・ムーブメントの推進」、「国際総合競技大会への選手団派遣及び優秀者等の表彰、大会の招致、開催」の3つの公益目的事業及び収益事業等を実施する。
- ・令和4年度は、オリンピック・ムーブメントの推進や憧れられるアスリートの育成・強化支援、第19回アジア競技大会(2022/杭州)などの国際総合競技大会へのTEAM JAPAN派遣を中心に諸事業を展開する。また、会館管理運営事業及び日本オリンピックミュージアム運営事業とともに、令和3年度同様に2026年愛知・名古屋アジア大会の準備活動、2030年オリンピック冬季大会の北海道・札幌招致活動も推進する。
- ・収益事業等では、TEAM JAPAN パートナシッププログラムにおいて、スポーツの価値を広く発信し、戦略的に高める視点に立ち、NFを始めとするステークホルダーとともに、「TEAM JAPAN」ブランドによる新しいコミュニケーションの機会を創出する。
- ・NF総合支援センター事業も継続し、NFの組織基盤強化への支援として、会計処理業務の体制構築支援と、ガバナンス体制構築に係るサポート等を行う。
- ・予算については、経常収益は141億6,581万9千円、経常費用は137億3,667万9千円で、マーケティング収益の増加や国際総合競技大会への選手団派遣等の費用減少により、当期一般正味財産増減額は4億2,907万円増を見込む編成となる。
- ・公益目的事業会計1について、補助金・助成金の対象経費の中には新規事業として感染症対策事業や新生活様式強化事業を加えていただいた。競技団体交付金は、国内開催のオリンピックが終了したこと、2030冬季大会招致成功に向け財源を確保すべき可能性があること等を考慮して、東京大会開催決定前の「通常期」の水準に戻し、4億5千万円とした。
- ・公益目的事業会計2について、費用はコロナ禍が明けて国際貢献活動支援事業やオリンピック・ムーブメント事業の再開を踏まえた増額を見込み、1億8,219万1千円増の17億2,144万4千円とした。
- ・公益目的事業会計3について、今年度の派遣大会はアジア競技大会と昨年度延期されたワールドユニバーシティーズゲームズ、冬季ワールドユニバーシティーズゲームズ、アジアユースゲームズとなること、オリンピック競技大会に係る報奨金も発生しないことから、費用は前年度比19億537万6千円減の9億3,838万4千円を見込んだ。
- ・公益目的事業会計1、2、3を併せた公益事業比率は、基準の50%を超える87.8%となる見込み。
- ・今後の感染症の状況がまだ見通せないこと、令和3年度にオリンピック競技大会が2大会あったため費用負担が集中したこと、そして2030冬季大会の北海道・札幌招致、開催のため財源確保に向けた新たな方策が必要となることなどを想定して、予算編成を行い、当期正味財産としては4億2,907万円の増額見込みとした。

【決議内容】

- ・令和4年度事業計画と予算(案)

(2)第2号議案 規程の改訂について

- ・令和3年度のガバナンス・コード自己説明において、本会は原則8に基づき、令和3年度中に、利益相反ポリシーを作成し、ルールを明確化することを表明したことから、本会の目的遂行にとって望ましくない事態が生じないよう、適切なマネジメントを行うことを方針として示した利益相反マネジメントポリシーと、利益相反マネジメント委員会を設置し、利益相反により望ましくない事態が生じないよう利益相反を審査し調査すること等を規定した利益相反マネジメント規程を作成した。

- ・利益相反マネジメント規程では、毎年、定時評議員会後に、役職員より自身が関わる企業や加盟団体における役職等の情報を自己申告書として提出してもらい、利益相反に該当する事項を事前に確認するとともに、利益相反のおそれがある場合には審査をする体制をとることとし、会議等で利益相反に該当する議案では、議決権の行使から外れていただくことも規定した。
- ・利益相反マネジメント委員会委員については、現在選定中であることより、令和4年度第1回理事会において提案する。
- ・4月1日からの事務局組織体制で、NF総合支援センターの位置づけを明確にするために、総務部に移管する。また、NTCの利用調整業務をJSCに移管することから、強化第一部と強化第二部を強化部に統合する。
- ・これにより事務局規程の修正、並びにこの修正に伴い、服務規程、給与規程、出向規程、定年後再雇用規程、在宅勤務規程で、参照する事務局規程の条ずれが発生するため、それぞれ修正する。
- ・前理事会で見直しが検討されていた「名誉委員の委嘱に関する内規」について、資料の通り、会長・副会長・専務理事・夏冬オリンピック日本代表選手団の団長を務められた方も対象となるような見直しをした。

【決議内容】

- ・利益相反マネジメントポリシーと利益相反マネジメント規程を設置すること並びにその内容。
- ・4月11日付の事務局体制の変更に伴う各種規程の修正、名誉委員の委嘱に関する内規の修正

(3)第3号議案 重要な使用人の選任について

- ・事務局制度において、当該事務局長は、法人事務局を含めた組織全体を統括する地位にあることから、重要な使用人として位置付け、これまで一般法人法90条4項に基づき理事会の承認事項を経て選任してきた。
- ・服務規程第29条第3号により令和4年3月末日を持って細倉事務局長が定年退職を迎えることから、次の事務局長に伊藤事務局次長を任命することについて、お諮りする。

【決議内容】

- ・重要な使用人として、伊藤弘一氏を事務局長に選任すること。

(4)第4号議案 加盟団体審査委員会について

- ・一般社団法人日本サーフィン連盟、一般社団法人ワールドスケートジャパンは、サーフィンとスケートボードが東京2020大会の新競技に採用されたことを受け、2022年3月末までを期限に正加盟団体としていたが、両競技とも2024年パリ大会、2028年ロサンゼルス大会でも正式競技となることが決定し、加盟団体規程第2条に掲げている要件を満たしていることから、期限を付すことなく、正加盟団体としたい。

【決議内容】

- ・一般社団法人日本サーフィン連盟及び一般社団法人ワールドスケートジャパンの正加盟の期限撤廃し、正加盟団体とすること。

(5)第5号議案 ウクライナNOCへの支援について

- ・IOCは、ロシアとベラルーシの選手、役員の世界大会からの除外や、両国でスポーツイベントを開催しないよう全てのIFに勧告するとともに、ウクライナへの人道的支援として連帯基金を創設。JOCが出来る具体的な内容をIOCへ問い合わせたところ、支援する意向がIOC委員、ウクライナNOC会長であるセルゲイ・ブブカ氏にも共有され、同氏からは、避難を余儀なくされた数百万人以上の国民に食品、薬品、衣類などを、難民キャンプで生活する子供達にスポーツ用具などを、と物資支援を求めるレターが届いた。
- ・日本国内で物資を集め送ることの課題等も含めてIOCと協議した結果、ヨーロッパで必要な物

資を手配する財政的な支援が現実的であるとの認識で一致した。よって、NFからも寄付金を募り、賛同頂けるNFからの寄付金と、JOCとしての寄付金とを合わせ、10万米ドルをIOCが創設した連帯基金に送金することとしたい。なお、紛争終結後には、アスリートサポート等も視野に、ウクライナの復興を支援していきたい。

【決議内容】

- ・ウクライナNOCへの支援にかかるIOC連帯基金への協力として10万米ドルを送金する

【主な意見等】

- ・ウクライナから日本に避難されている方の中には少なからずアスリートもいるのではないかと。その方たちやそのご家族にスポーツで何らかのサポートができるか考えてはいかかがか。
- ・各NFやパートナー都市とも連携しながら、JOCとしてできることを考えたらい。

9 報告事項

(1) 第24回オリンピック冬季競技大会（2022/北京）関係について

1) TEAM JAPAN 選手団概要報告

91NOCから3,000名弱の選手が参加。7競技109種目が実施され、TEAM JAPAN選手団は6競技69種目へ出場。編成数は前回報告した数と変わらず選手124名、監督・コーチ等138名の計262名。金3、銀6、銅9の計18個の冬季大会史上最多のメダルを獲得、8位までの入賞総数は43と、前回に並ぶ過去最多タイとなった。また、3月18日には、JOC・JPC会長、各オリパラメダリストが選手団を代表し、岸田総理大臣、末松文部科学大臣へ表敬訪問した。

2) JOC-MPC 活動報告

北京2022冬季大会期間中のJOC-MPCの活動について報告。日本からの遠隔操作をフル活用しSNS施策を実施、メダリスト会見はMPCの会見場を借用して実施した。大会終了後とはなったが、メダリスト子どもインタビューも11名の選手に協力をいただき実施した。

3) IOC 総会報告

第139次IOC総会では、ロサンゼルス2028大会の実施競技はサーフィン及びスケートボードを含む28競技が承認された。今回、承認されなかったボクシング、ウエイトリフティング、近代五種及び大会組織委員会提案の追加競技は2023年にインドのムンバイで開催されるIOC総会で決定。

(2) TEAM JAPAN パートナーシップの契約状況

三井不動産、味の素、エアウィーヴ、インターブランド、東武タワースカイツリーの5社とパートナーシップ契約を締結。

味の素は、北京2022冬季大会期間中に設置したJOC G-Road Station内で和軽食の提供やリラックスできる空間づくりに協力いただいた。海外を転戦して北京入りした選手にも和食が美味しく食べられると、かなり好評であった。

エアウィーヴは、北京大会に出場するTEAM JAPANに対してポータブルマットレスパッドとハイパーダウン（掛け布団）を提供いただいた。

インターブランドは、2019年に立ち上げたJOCアスリート委員や事務局職員で構成する組織横断的なTEAM JAPANブランディングプロジェクトチームとともにチームエンブレム、ワードマーク、タグライン、グラフィックエレメントなどを制作いただいた。

東武タワースカイツリーには、結団式等に合わせて、特別ライティングや金メダリストをお祝いするライティング、各種メッセージのレーザー投影なども実施いただいた。

三井不動産は、スポーツ教室等でも引き続き連携していくこととしており、既に協議を始めている。TEAM JAPAN パートナーシッププログラムの契約締結に至り次第、報告する。

3)アントラージュ専門部会関係について

本年度第2回目のジュニアアスリート保護者向けセミナーを3月20日(日)に開催。ジュニア期(10歳~18歳)のアスリートの保護者を募り、保護者89名を含む109名がオンライン上で参加。

4)アスリート委員会関係について

オリンピック研修会を3月5日(土)にオンラインで開催、35名のアスリートが出席した。アスリート委員会を中心にプログラムを検討、アスリートが改めてオリンピズムやオリンピックの意義等を学びながら、他競技のアスリートとのネットワークを構築している。

5)オリンピック・ムーブメント事業専門部会関係について

オリンピックデーランは、コロナ禍の影響で開催予定9会場全てで中止。オリンピック教室については78校を予定していたが、27校での実施となった。オリンピックコンサートは、2021年10月に開催、2022年1月には自治体の協力を得て福島県でも開催した。スポーツ環境保全活動は、環境省と連携した事業を推進。日本オリンピックミュージアムでは、三つの企画展を開催。

令和4年度のオリンピックデーランは、感染症の状況を見ながら、自治体の予算確保の状況を踏まえつつ調整を進めたい。オリンピック教室もオリンピックのレガシーとして継続したいという自治体の要望に可能な限り対応したい。

6)ナショナルトレーニングセンター関係について

令和4年3月末をもって、NTC運営管理業務の内、宿泊・食事・研修室の利用調整業務をJSCに移行、各NFはJSCに申し込み・料金精算することになる。16競技19種別の専用トレーニング場、利用頻度の高い大研修室等は、これまで通り、JOCが年間利用し、管理運営を行う。JOCスポーツアカデミー4事業も引き続き、NTCを活用して推進いくと報告。

7)その他

- ・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致について、札幌市が行った支持率調査では、6割弱の方々が大会招致に賛同という結果が出た。今後、オールジャパン体制で機運醸成を推進していく必要がある。雪資源の保全や環境問題を通してスポーツ環境に貢献したいとする冬季産業再生機構とも意見交換することで、招致の切り口に繋げることも検討。
- ・令和4年度第1回理事会(臨時)を4月27日(水)16時に開催すると報告。

以上